

求人情報の信頼を獲得する原動力です。

厚生労働省は、2017年に職業安定法を改正するとともに、求人情報適正化推進協議会（座長：阿部正浩 中央大学経済学部教授）を設置し、「求人情報提供ガイドライン」を作成しました。
2018年6月には、求人情報提供ガイドラインの適合メディア宣言制度がスタート。「求人情報提供ガイドライン」に沿った取り組みを行い、適正化のPDCAを回すことにより適正化が図られる組織となつてメディアのブランド力が向上することになります。
また、「求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言」を行うことにより、適正な求人情報を提供しているメディアと認知され、求人企業や求職者に自社ブランドを選択してもらうことが可能となります。

本セミナーでは、ガイドラインの内容や事前審査・苦情対応への取り組み例のご説明等、求人情報提供事業の運営に役立つコンテンツを用意しています。

ぜひ、ご参加ください。参加のお申込みはこちらから▶▶▶



求人情報提供ガイドライン ON LINE 説明会セミナー

セミナーの対象：ウェブ・折込・新聞・雑誌等による求人情報提供事業関係者（経営者・管理者・営業担当・審査担当・校閲担当・広告の企画制作担当等）

2022.2/17 thu 14:00 ~ 2時間以内

プログラム／内容 ※下記は予定ですので一部変更の可能性もあります

●求人情報提供ガイドラインの概要等／
ガイドライン及び適合メディア宣言制度、関連法令等についてご説明します

●適正化事例報告／

株式会社アルバイトタイムス 媒体名：DOMO、DOMONET、JOB（敬称略）

上記求人情報提供事業者による事前審査・苦情対応への取り組み、適合メディア宣言迄のプロセス等をご説明します

※簡単な理解度確認のアンケート等を行います

求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言を行った事業者 北海道／エスタ、ヒューマンリンクス、北海道アルバイト情報社、山形県／青陵社、千葉県／千葉キャリア、東京都／アイデム、アクセスネクステージ、アルバイトタイムス、イフ、インターワークス、ウィルビー、エン・ジャパン、グッピーズ、広済堂HRソリューションズ、ジェイ・ブロード、人材ドラフト、ダイヤモンド・ヒューマンリソース、中小企業家同友会全国協議会、ツナググループ・ホールディングス、ディスコ、ディップ、パーソルキャリア、ピースタイルメディア、フリーシェアードジャパン、ブリッジ、文化放送キャリアパートナーズ、マイナビ、リクルート、リッツMC、ワークポート、新潟県／桐朋、長野県／インプレス、NEXT RESERVATION、静岡県／週刊テレビ、滋賀県／ビィサイドプランニング、京都府／日本広報企画、大阪府／学情、関西ばど、泉州広告、大新社、ニワダニネットワークシステム、NEOプロモーション、兵庫県／毎日ジャーナル、マインズ、奈良県／人材ニュース、島根県／メリット、岡山県／KG情報、ティーアイシー、広島県／情報サービス、山口県／ウィルプラン、ビジネスアシスト、高知県／四国工芸、福岡県／求人ふくおか、テレバイス、熊本県／あつまるホールディングス、宮崎県／インタークロス、鹿児島県／タマリバ、NEXWORK、沖縄県／求人おきなわ、冒険王、ラジカル沖縄

以上 61 社（都道府県別社名五十音順 2021年12月1日時点、法人格、敬称略）

求人情報適正化推進協議会

事務局所在地／〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-6-9 雄山閣ビル3階（公社）全国求人情報協会内
TEL03-3556-1214（月～金 9:30～16:00 ※12:00～13:00 及び祝日を除く）メール info@tekiseika.jp